

I. 検討の背景

SSH支援事業は、開始から16年が経過し、一定の成果を上げている。(例:国内外の科学技術コンテストに挑む優れた能力を持つ生徒の大幅増、新学習指導要領「理数探究」の設置)
 一方で、平成29年度行政事業レビューにおいて以下の指摘を受けたところ、今後、SSH事業を一層効果的に進めるための方策を検討。

【秋レビューでの指摘事項】

- スーパーグローバルハイスクール(SGH)、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)について、世界を牽引する人材育成なのか、全体の底上げなのか、そもそもの事業目的と現在の事業内容が合致しているのか、改めて検証するとともに、その上で、所期の事業成果が得られたのかを指定前や非指定と比較して適切に評価すべきである。 → II.1.~2.、III.
- SGH、SSHについて、国費投入の妥当性が確保され、効果を最大化できる指定の在り方を再検討すべきである。 → II.3.
- 地方自治体の負担や授業料での負担、奨学金との組み合わせなど、国費のみによらない負担の在り方についても検討すべきである。 → II.3.
- SGHとSSHについて、他方の事業成果を取り入れるほか、共同での実施や事業の一本化の可能性を検討するなど、両者の連携を更に深めるべきである。 → IV.

II. SSH事業の目的と今後の方向性

事業目的として引き続き、高校における先進的な理数系教育を通じた国際的に活躍し得る科学技術人材の育成を掲げつつ、社会の変化や国内外の教育政策の動向等を踏まえ、より高い目標に向け**基礎枠、重点枠それぞれを見直し**。

【社会の状況】先端技術が高度化し、社会が劇的に変化(Society5.0)。価値創造の源となる知識を発見・創出し、社会的課題を解決する人材が重要。

国内の教育の動向

- 「Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会」において、学校での新たな学びの在り方が提示されている。
 - 個人の進度や能力、関心に応じた学びの場となることが可能となること
 - 異年齢・異学年集団での協働学習の拡大
 - 大学・企業等における多様な学習プログラムの活用

海外の教育の動向

- OECDのEducation2030において、これからの時代に求められる資質・能力が提示されている。
 - Creating new value(新たな価値を創造する力)
 - Reconciling tensions and dilemmas(対立やジレンマを克服する力)
 - Taking responsibility(責任ある行動をとる力)

1. 基礎枠の見直し

- 各学校の**主体的な創意工夫**や**生徒自身の自由な発想**を尊重しつつ、創造性豊かな科学技術人材を育成する取組を、より高い目標を掲げて引き続き実施。
- 以下のような要素(※)を組み合わせた取組を促進。 ※あくまで例示であり、各校が特色を生かしながら独自に進化の要素を提案。(例:多様な主体(一般校、小中学校、非営利団体、企業等)との連携による活動の活性化、女子生徒の関心の喚起、社会との共創に関する取組)

2. 重点枠の見直し

「**高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証**」を新たな区分として**設定**するとともに、**重点枠を再構成**。

- a. 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証【高大接続枠】 ※新規
 高校が主体となり、**大学との連携**の下で、**育成すべき人材像等の共通理解を形成**し、①高校段階、②入試～大学入学までの段階、③大学入学後の段階の**各段階で**生徒の主体性を生かして**科学的な課題研究を段階的に発展させ、将来の理数系トップレベル人材を育成する**。
- c. 海外連携【海外連携枠】 ※「海外連携」を発展
 海外の研究機関や学校等と**定常的な連携関係を構築し、国際性の涵養**を図るとともに、**将来、共同で研究活動ができるような人材の育成**を図る。

b. 広域連携【広域連携枠】 ※「中核拠点」を発展
 SSHの実践等で培ったカリキュラムやネットワーク等を**広域的(都道府県レベル以上)に普及し、地域全体の理数系教育の質の向上**を図る。

d. 地球規模課題に関わる社会との共創【地球規模の社会共創枠】 ※「社会との共創」を発展
 地球規模の社会問題に関して**生徒が主体的に行う科学的な課題研究**について、地域の大学、企業等との連携の下に、**学校として組織的な取組を行い、新たな価値創造を志向する人材の育成**を図る。

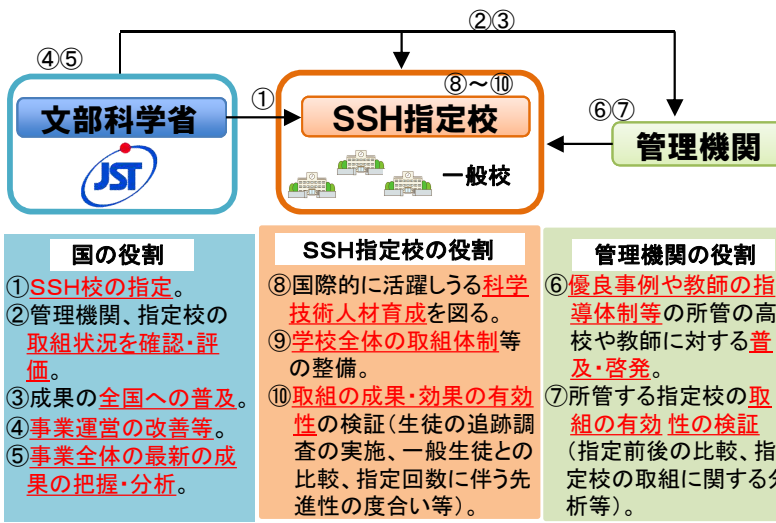
3. SSH事業の指定のあり方

- ①指定対象
 見直し後の重点枠は、**多様性を踏まえ一定数の実績**を確保。指定校の総数は**事業の政策的意義を考慮**して設定。**毎年度の採択校数を平準化**することが望ましい。
 取組が**不十分な指定校に対して経費の減額等**が必要。
 我が国に**不可欠な科学技術人材育成**に際し、地方自治体は**教師の人的費、不足する活動費、成果の普及展開**を担う。

- ②指定期間が長いSSH指定校
 ・**5期目以降の指定校**には**更に充実、進化した取組**が求められる。
 ✓4期目までの経験を踏まえた**SSHの発展形**を明確に提示
 ✓取組の蓄積を**広く発信**
 ✓**地域の外部資源を積極的に導入するマネジメント**へ移行等
- ③指定の対象となる学校の考え方
 ・**国公立、普通高校と専門高校の区別なく優れた取組を対象**。

III. 事業運営の検証

事業の成果・効果の最大化のため、**文部科学省及びJST、管理機関、SSH指定校の役割とその検証のポイント**を整理。



国の役割
 ①SSH校の指定。
 ②管理機関、指定校の取組状況を確認・評価。
 ③成果の**全国への普及**。
 ④**事業運営の改善等**。
 ⑤**事業全体の最新の成果の把握・分析**。

SSH指定校の役割
 ⑧国際的に活躍しうる**科学技術人材育成**を図る。
 ⑨**学校全体の取組体制等**の整備。
 ⑩**取組の成果・効果の有効性**の検証(生徒の追跡調査の実施、一般生徒との比較、指定回数に伴う先進性の度合い等)。

管理機関の役割
 ⑥**優良事例や教師の指導体制等**の所管の高校や教師に対する**普及・啓発**。
 ⑦所管する指定校の**取組の有効性の検証**(指定前後の比較、指定校の取組に関する分析等)。

IV. SSH事業とSGH事業との連携

SSH事業とSGH事業は、**育成する人材像及び身に付けさせる資質・能力が異なり、研究開発テーマの主たる分野や事業スキームも異なる**。

	SSH	SGH
育成する人材像	普遍性の高い課題を扱う 科学技術分野 における優れた人材	異文化への理解や国際的素養等を備えたグローバル・リーダー
研究開発テーマの主たる分野	専門性の高い 理数系分野	経済や福祉、文化等の人文・社会科学分野

グローバルに活躍する人材育成という同じ方向性の下、国、管理機関、SSH指定校それぞれのレベルで**SSHとSGHが互いに連携し、相乗効果**を図る(重複指定の是非は引き続き検討)。